

令和5年度北九州市雇用動向調査

1 目的

市内事業所における従業員数の増減、採用状況、従業員の就労状況、業況等を調査・分析することにより、本市の雇用動向を把握し、今後の雇用対策の基礎資料とする。

2 調査対象

市内の従業員数20人以上の民営事業所(約4,500事業所)の中から、1,500事業所を無作為に抽出。

3 調査方法

郵送・WEBによるアンケート調査

4 調査実施時期

令和6年1月10日～2月6日(調査基準日:令和6年1月1日)

5 回収結果

配布数 1,500件

回収数 676件

回収率 45.1%

6 調査項目

雇用形態別従業員構成、従業員の過不足感、新規学卒者の採用状況、経験者の採用状況、高年齢者の採用状況 等

7 集計結果の概要（前回調査との比較）

（1）雇用の現状について

① 雇用形態別の従業員構成（n=55,188人）

雇用形態別の割合は、正社員が60.3%と最多で、次いで臨時雇23.4%、パートタイムが14.8%となっている。

② 従業員の過不足感（n=676事業所）

従業員全体の過不足状況は、「おおいに不足」14.2%と「やや不足」55.9%を合わせた「不足」は70.1%、「おおいに過剰」0.1%と「やや過剰」2.8%を合わせた「過剰」は、3.0%となっている。

過不足判断DI(不足-過剰)は67.1ポイントで、前回調査(61.7ポイント)と比べると5.4ポイント上昇しており、不足感が強まっている。

（2）新規学卒者の採用状況について（n=578事業所）

過去1年間に、新規学卒者(令和5年3月卒業)を正社員として採用した事業所は29.1%となっており、前回調査(38.4%)より9.3ポイント低下している。

（3）経験者の採用状況について（n=578事業所）

過去1年間に、正社員を中途採用した事業所は54.8%となっており、前回調査(63.4%)より8.6ポイント低下している。

（4）高年齢者の採用状況について（n=676事業所）

過去1年間に、高年齢者(55歳以上)を採用した事業所は41.9%で、前回調査(42.8%)と同水準となっている。

（5）外国人材の雇用状況について（n=676事業所）

現在、外国人材を雇用している事業所は18.0%(122事業所)で、前回調査(19.6%)と同水準となっている。

(6) 人材確保・定着に関する取組について (n=676事業所)

人材の確保・定着に向けて新たに必要と考える取組は、「特になし」が30.3%を占める中で、「時間外勤務の削減」が31.1%で最も多く、次いで「短時間勤務制度の活用促進」が19.1%、「業務の切り出し」が16.7%、「自社採用サイトの充実」が16.4%となっている。

(7) 副業・兼業の実施状況について (n=676事業所)

現在、副業・兼業を「就業規則上、認めている」事業所は30.9%であり、その内、推奨している事業所は2.8%となっている。

社外からの副業・兼業者を雇用している事業所は22.6%となっている。